

平成15年2月期 決算短信（連結）

平成15年4月22日

上場会社名 東宝株式会社

上場証券取引所（所属部）東証、大証、名証各第1部、福岡

コード番号 9602

本社所在都道府県 東京都

（URL http://www.toho.co.jp）

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高井英幸

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 三屋秀明

TEL（03）3591-1221

決算取締役会開催日 平成15年4月22日

米国会計基準の採用の有無 無

1. 15年2月期の業績（平成14年3月1日～平成15年2月28日）

（1）連結経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年2月期	173,124 (13.7)	18,283 (15.3)	19,447 (12.2)
14年2月期	200,513 (22.1)	21,593 (38.4)	22,137 (20.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年2月期	8,360 (18.8)	45.09	43.83	4.4	5.8	11.2
14年2月期	10,290 (16.2)	555.39	539.54	5.9	6.7	11.0

（注）持分法投資損益 15年2月期 329百万円 14年2月期 26百万円

期中平均株式数（連結） 15年2月期 185,395,178株 14年2月期 18,527,739株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年2月期	323,786	186,941	57.7	1,008.52
14年2月期	352,068	193,827	55.1	10,453.71

（注）期末発行済株式数（連結） 15年2月期 185,362,109株 14年2月期 18,541,513株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年2月期	16,855	10,034	3,835	54,709
14年2月期	22,828	20,251	1,049	51,990

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社 （除外） 3社 持分法（新規） 0社 （除外） 0社

2. 16年2月期の連結業績予想（平成15年3月1日～平成16年2月29日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	90,900	8,300	3,310
通期	180,000	17,640	8,400

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 45円32銭

平成14年4月22日付をもって普通株式1株を10株に分割したことに伴い、1株当たり予想当期純利益は、株式分割後の発行済株式数（188,988,880株）に基づいて算出している。

（注）上記の予想は、本資料発表日において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の実績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社80社、関連会社23社（うち連結子会社52社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっている。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一である。

映 画 事 業

当社、子会社35社（うち連結子会社23社）、関連会社8社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されている。事業の内容は、劇場用映画の製作・配給と映画興行及び映像ソフト等の製作・販売である。

映画の製作・配給

当社、子会社6社（株東宝映画、東宝東和株等）で構成され、当社は、株東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和株は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給している。なお、国外への配給は主として東宝国際株が担当しており、株東京現像所は現像業に携わっている。

映画の興行

当社、子会社12社（三和興行株等）、関連会社3社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和株並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映している。

映像の製作・販売

当社、子会社17社（株東宝映像美術、東宝舞台株等）、関連会社5社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっている。

演 劇 事 業

当社、子会社2社（うち連結子会社2社）、関連会社1社で構成されている。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、株東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能株は芸能プロダクションの経営を行っている。

不 動 産 事 業

当社、子会社32社（うち連結子会社21社）、関連会社8社（うち持分法適用関連会社2社）で構成されている。

事業の内容は、不動産の賃貸等と道路の保守管理・清掃・補修及び不動産の保守・管理である。

不動産の賃貸等

当社、子会社9社（東宝不動産株、国際放映株等）、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっている。

道路事業

子会社19社、関連会社3社で構成されて、スバル興業株とスバル興業株の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としている。

不動産の保守・管理

子会社4社、関連会社4社で構成され、株東宝サービスセンター及び東宝ビル管理株はビルの管理・清掃・警備等に携わっており、株東宝セキュリティはビルの警備等に携わっている。

そ の 他 事 業

子会社11社（うち連結子会社6社）、関連会社6社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されている。

事業の内容は、娯楽施設の経営と物販店・飲食店の経営及びリース業並びにその他の事業である。

娯楽施設の経営

子会社2社（株東宝エンタープライズ等）、関連会社5社で構成され娯楽施設の経営に携わっている。

物販・飲食業の経営

子会社7社で構成され、東宝共栄企業株が日曜大工センター等の経営に携わっている他、東宝興産株、株東宝ステラ、東宝食堂株は物販業・飲食業に携わっている。

リース業

連結子会社である阪急東宝リース株がリース業に携わっている。

その他の事業

子会社1社、関連会社1社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷株が印刷業に携わっている他、会計業務のコンサルティングおよび指導等に携わっている。

事業系統図

映画事業 44社(東宝株は1社として集計)

映画営業(映画の製作・配給) 7社 *1連結子会社 4社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝(株)、(株)東宝映画*1、東宝国際(株)*1、 東宝東和(株)*1、(株)東京現像所*1、 (株)日本アート・シアター・ギルド*2 他 1社
映画の興行 16社 *1連結子会社 12社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 2社
東宝(株)、東宝東日本興行(株)*1、 東宝関西興行(株)*1、九州東宝(株)*1 中部東宝(株)*1、北海道東宝(株)*1、 関東共栄興行(株)*1、関西共栄興行(株)*1、 九州共栄興行(株)*1、三和興行(株)*1、 (株)渋谷文化劇場*1、(株)公衆会館*1、 三和企画(株)*1、オーエス(株)*3、 サティ東宝(株)*4、札幌ネマロニア(株)*4
映像の製作・販売 23社 *1連結子会社 7社 *2非連結子会社(持分法非適用) 10社 *4関連会社(持分法非適用) 5社
東宝(株)、(株)日本映画新社*1、 東宝ミュージック(株)*1、(株)東宝映像美術*1、 (株)東宝ビルト*1、(株)東宝コスチューム*1、 東宝舞台(株)*1、東宝アド(株)*1、 光映新社(株)*2 他 9社、 (株)アイ・エス・シー*4 他 4社

「映画の製作・配給」、「映画の興行」、「映像の製作・販売」には東宝株が重複して含まれている。

演劇事業 4社

演劇の製作・興行、入場券の販売、 大道具の製作 4社 *1連結子会社 2社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝(株)、東宝芸能(株)*1、 (株)東宝エージェンシー*1、 (株)シアター・コミュニケーション・システムズ*4

不動産事業 41社

不動産の賃貸等 11社 *1連結子会社 7社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝(株)、国際放映(株)*1、東宝不動産(株)*1、 北宝ビルディング(株)*1、札幌公衆興業(株)*1、 萬活土地起業(株)*1、(株)高知三映社*1、 新天地(株)*1、 国際東宝(株)*2、東宝地所(株)*2、 (株)東京楽天地*3
道路の維持管理・清掃・補修 22社 *1連結子会社 11社 *2非連結子会社(持分法非適用) 8社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 2社
スバル興業(株)*1、(株)太陽道路*1、 (株)トーハイクリーン*1、(株)トーハイサービス*1、 (株)東京ハイウェイ*1、(株)新トーハイ*1、 北都興産(株)*1、スバル食堂(株)*1、 (株)協立道路サービス*1、(株)関西トーハイ事業*1、 (株)高速道路管理*1、(株)水質研究所*2 他 7社 (株)アイアクセス*3、(株)ハネックス*4 他 1社
不動産の保守・管理 8社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 4社
(株)東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理(株)*1、(株)東宝セキュリティ*1、 (株)東部サービスセンター*2、 (株)ナビオ阪急*4 他 3社

その他事業 17社

娯楽施設の経営 7社 *1連結子会社 1社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 5社
(株)東宝エンタープライズ*1、(株)東宝スポーツ企画*2、 (株)東宝読売文化サロン*4 他 4社
物販・飲食業の経営 7社 *1連結子会社 4社 *2非連結子会社(持分法非適用) 3社
東宝共栄企業(株)*1、東宝興産(株)*1、 (株)東宝ステラ*1、東宝食堂(株)*1、 東宝食品(株)*2 他 2社
リース業 1社 *1連結子会社 1社
阪急東宝リース(株)*1
その他 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *3持分法適用関連会社 1社
(株)東宝ビジネスサポート*2、 成田印刷(株)*3

リース取引

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載している。

事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝株が重複して含まれているため、企業集団を構成する会社数は103社である。

2. 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

「朗らかに、清く、正しく、美しく、これをモットーとするわが社の芸術は即ち高尚なる娯楽本位に基くところの国民劇である」これは東宝株式会社を創立した小林一三の創業理念であり、以来当社は明るく楽しい東宝ならではの作品を製作し公開し続けてまいりました。

映画演劇の主業への注力はもとより、これに隣接する業務の拡充を図り、社会の変化、海外の動向に目を配り、商業性に富みお客様にご満足頂ける娯楽のたゆまざる提供が当社の使命でございます。このために常々観客動向と消費性向の把握に努め、時流に沿ったマーケティングを展開し、時宜を得たファイナンスを行い、リスクの絶えない業態だけに、緩みのない綿密で細心な経営を基本方針としております。

さらに近年のIT革命の急進とスピーディーなメディア革新により映像ニーズが増し、その必要度と重要性はますます高まっており、これに呼応して豊富な映像コンテンツの高利用をさらに推進し、今後とも映像価値の高い新コンテンツの拡充を図り社業の発展を期してまいります。

また東宝株式会社が発足以来着々と培ってきた劇場網は、全国主要都市の有数の繁華街に立地しており、劇場を核とするビル経営は当企業集団の利益に大きく貢献しておりますが、近年外資を始めとしたシネマコンプレックスの急増により興行環境が激変いたしましたことを受け、時代に即した視点から柔軟に見直し、新たな事業環境に最適の業態運営を進取し、安定利益を確保のうえ映画・演劇事業の支えとなしていく所存でございます。

b. 会社の利益配分の基本方針

当企業集団における主要な事業であります映画・演劇は、リスクが大きく損益の波動の絶えない業種であります。それだけに今後とも水準の高い安定配当に格別に注力し、内部留保に努めて財務体質を強化してまいります所存です。

かかる方針のもとに東宝株式会社は99期（1987年）より年額100円の配当を続けてまいりました。昨年4月の1：10の株式分割により換算して同額の年間10円が見込まれておりましたが、創立70周年に鑑み株主様の厚いご支援に報いるため10円の記念配当を合わせ、1株につき年額20円の配当となるものでございます。

また今般ヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社の全株式を103億円にて取得、当企業集団の映画営業・映画興行部門を一段と強化いたしましたことにも明らかな通り、内部留保は、優良コンテンツの獲得・シネマコンプレックスの展開・所有不動産リニューアル等、当企業集団独自の使途に留まらず、機を見て優良な企業への投資を敢行しグループの長期的発展を目指す所存です。

c. 中長期的な会社の経営戦略

近年全国映画館のスクリーン数は1993年の1,696を底に上昇に転じ、昨年末は55%増の2,635スクリーンに達しました。この増加は外資興行会社の全面的な日本進出に起因し、わが国の興行界にも激しい国際競争の波が押し寄せております。この事態に対処すべく当企業集団は、時流に適した映画劇場の全国的な新・増設に注力し、わが国興行界のリーディング・カンパニーとしての地歩をさらに固め、一層のイニシアティブの保持に努めてまいります。

また近年のメディア革新を視野に入れて、デジタル技術による映像製作並びに映像配信の研究開発を推進し、さらに既存の映像コンテンツの一層の高利用を企図し、新分野での業績拡大を図ってまいります。

d. 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は国家間緊張の高まり、米国経済の不振、金融システムの混乱など多重不安を抱えながらデフレの進行、消費の停滞が続くと思われます。

映画業界は優良シネコンが好稼動する一方、観客の劇場選別により既存劇場が苦戦を強いられ、多様なデジタル映像の台頭など変革期のさ中にあります。

これらに対処すべく当社は、スクラップアンドビルドを伴った興行網の充実強化をはかり、拡大するマーケットを潤す価値の高い作品群の提供に努めます。併せて映像製作の拠点を目指して48年ぶりに新設した特大第7ステージを中心としてスタジオの効率運用をおこなうと共に、積極的な製作投資により優良コンテンツを確保いたします。更にきめ細かな所有不動産の活用と大胆な再開発の推進により経営基盤の充実に邁進する所存でございます。

2. 経営成績

イ. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国際情勢に緊迫感が高まる中、世界的な株式市場の低迷と相まって資産デフレが進行し、個人消費の減速と失業率の悪化が続きました。

当企業集団の主軸事業である映画界におきましては、スクリーン数は前年比50増と9年連続増加して2,635に達するとともに、新旧映画館の交代が進みシネマ・コンプレックスが過半数を占めるに至りました。また映画人口は1億6千万人を維持し、興行収入も前年度に次ぐ史上2位の1,967億円を確保しました。

このような情勢下にあって当連結会計年度の業績は、営業収入は1,731億2千4百万円（前年度比13.7%減）、営業利益は182億8千3百万円（前年度比15.3%減）、経常利益は194億4千7百万円（前年度比12.2%減）、当期純利益は83億6千万円（前年度比18.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「名探偵コナン ベイカー街の亡霊」「猫の恩返し」「爆転シュート ベイブレード THE MOVIE 激闘!!タカオ VS 大地」「Returner リターナー」「明日があるさ THE MOVIE」「トリック—劇場版—」「黄泉がえり」「13階段」を製作し、(株)東宝映画にて「模倣犯」「竜馬の妻とその夫と愛人」「ゴジラ×メカゴジラ」を製作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「2002ドラえもん・フェスティバル」「映画クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶアッパレ! 戦国大合戦」「ナースのお仕事 ザ・ムービー」「ポケット・モンスター 水の都の護神 ラティアスとラティオス」「劇場版とっとこハム太郎 ハムハムハムージャ! 幻のプリンセス」等のヒット作を含む27本を、東宝東和㈱において「アメリカン・スウィートハート」「ブラックホーク・ダウン」「トータル・フィアーズ」「トリプルX」等11本（共同配給作品3本を含む）を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は27,506百万円（前年度比24.4%減）、営業利益は2,756百万円（前年度比46.6%減）となりました。

なお、東宝㈱における映画営業部門の収入は、内部振替額（2,323百万円、前年度比46.9%減）控除前で20,068百万円（前年度比41.2%減）であり、その内訳は、国内配給収入が16,629百万円（前年度比47.5%減）、輸出収入が312百万円（前年度比2.6%増）、テレビ放映収入が1,157百万円（前年度比92.3%増）、ビデオ収入が887百万円（前年度比82.7%増）、その他の収入が1,081百万円（前年度比5.6%増）でした。

映画興行事業では、東宝㈱、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社において、前記配給作品の他、「ビューティフル・マインド」「スパイダーマン」「スター・ウォーズ エピソード2/クローンの攻撃」「サイン」「ロード・トゥ・パーディション」「マイノリティ・レポート」「レッド・ドラゴン」「戦場のピアニスト」等多彩な話題作・ヒット作を上映しましたが、当連結会計年度における映画館入場者数は、20,239千人（内、東宝㈱で前年度比12.5%減の11,238千人）と前年度比16.2%減となりました。その結果映画興行事業の営業収入は32,208百万円（前年度比15.7%減）、営業利益は1,631百万円（前年度比46.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度中に、東宝㈱が兵庫県伊丹市に「伊丹TOHOプレックス」8スクリーンをオープン、大阪市北区の北野劇場、梅田劇場、梅田スカラ座の客席ならびにロビーを大改装、分割して2スクリーンを増加、ナビスネ4、5と合わせ「ナビスネTOHOプレックス」として7スクリーンをリニューアルオープンする一方、名古屋市の名宝劇場、名宝スカラ座、名宝シネマを閉館し、東宝㈱の直営館は7スクリーン増となりました。また、東宝関西興行㈱が愛媛県新居浜市にシネマ・コンプレックス「新居浜TOHOプレックス」7スクリーンを、中部東宝㈱が富山県高岡市にシネマ・コンプレックス「高岡TOHOプレックス」8スクリーンをオープンし、その一方で仙台市ほかの老朽化した8スクリーンを閉館し、質量とも東宝系興行網の充実を図りました結果、当企業集団の経営するスクリーン数は全国で283スクリーンとなりました。

なお、東宝㈱における映画興行部門の収入は、内部振替額（4百万円、前年度比53.5%減）控除前で17,550百万円（前年度比11.9%減）であり、その内訳は、興行収入が17,378百万円（前年度比11.9%減）、その他の収入が172百万円（前年度比14.7%減）でした。

映像事業では東宝㈱でテレビ放送用映画番組は、連続ドラマ「トリック2」2本、昼帯ドラマ「真珠夫人」65本に加えて2時間ドラマ「考古学者 佐久間玲子2」「お局探偵 亜木子&みどりの旅情事件帳5」「湯布院殺人事件」等8本を、さらに劇場版「トリック」を合わせた合計76本（前年は20本）を制作いたしました。ビデオ事業は、レンタル用カセットおよびセル用DVDとして「ウォーターボーイズ」「ラッシュアワー2」「陰陽師」「犬夜叉 時代を超える想い」「ゴジラ モスラ キングギドラ 大怪獣総攻撃」「スパイ・ゲーム」「模倣犯」「ワンス&フォーエバー」等、レンタル専用カセットとして「とっとこハム太郎 ハムハムランド大冒険」「プラトニック・セックス」「冷静と情熱のあいだ」「ドラえもん のび太とロボット王国」「ソウル」「名探偵コナン ベイカー街の亡霊」「ニューヨークの恋人」

を提供すると共にセル用 DVD として「黒澤明 DVD - BOX」全3巻、および単独作品も好調に稼働いたしました。

出版・商品販売は「スター・ウォーズ エピソード2/クローンの攻撃」「ポケット・モンスター 水の都の護神 ラティウスとラティオス」「猫の恩返し」を中心に展開したほか、著作権事業も「東宝怪獣キャラクター」の商品化権収入と「スパイ・ゲーム」「ラッシュアワー2」「ワンス&フォーエバー」等の製作投資いたしました作品の配分収入がございました。更に、(株)東宝映像美術ではテーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらにより、映像事業の営業収入は30,571百万円(前年度比19.7%減)、営業利益は2,194百万円(前年度比198.1%増)となりました。

なお、東宝(株)におけるテレビ部門の収入は、内部振替額(4百万円、前年度比11,274.8%増)控除前で、1,403百万円(前年度比13.6%増)、また映像事業部門の収入は、内部振替額(540百万円、前年度比15.4%減)控除前で20,171百万円(前年度比2.3%減)であり、その内訳は、出版商品収入が4,942百万円(前年度比13.6%減)、ビデオ事業収入が12,316百万円(前年度比25.8%増)、著作権事業収入が2,909百万円(前年度比43.4%減)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は90,286百万円(前年度比19.8%減)、営業利益は6,581百万円(前年度比26.5%減)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)で、帝国劇場公演のミュージカル「チャーリー・ガール」、ショー・劇「SHOCK」、ミュージカル「ラ・マンチャの男」、大好評の再演作「ピギン・ザ・ピギン」、ミュージカル「モーツァルト!」、「SHOCK is Real Shock」が大ヒットいたしました。芸術座においては、名作「放浪記」が大ヒットの興行を行ない、新作「奥さまの冒険」「夫婦漫才」のいずれも大入りとなり、また東宝名人会も堅実な興行を行いました。日生劇場では、「ザ・コンボイSHOW Vol.21」、ミュージカル「モーツァルト!」、再演のブロードウェイミュージカル「ジギル&ハイド」も大ヒットとなりました。さらに、全国へと展開を続けております東宝演劇の各公演も、部門収益に多大な寄与をいたしました。また、東宝芸能(株)では企画営業部門はほぼ前期並の成果を確保いたしました。芸能部門は前期に及ばず凡調に推移いたしました。

これらの結果、演劇事業の営業収入は14,161百万円(前年度比4.5%増)、営業利益は1,621百万円(前年度比23.8%減)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(316百万円、前年度比12.0%増)控除前で12,620百万円(前年度比9.3%増)であり、その内訳は、興行収入が9,670百万円(前年度比11.0%増)、外部公演収入が2,575百万円(前年度比6.6%増)、その他の収入が375百万円(前年度比9.6%減)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)で、名古屋市中区の名宝ビルを昨年11月末にて閉館し、再開業に着手しておりますが、一方では昨年11月に東京都渋谷区に賃貸マンション「アビティ代々木上原」、本年2月には名古屋市瑞穂区に同「アビティ瑞穂」が竣工し、それぞれ全室稼働いたしました。全国の所管ビルにおいても、積極的にテナントの見直しと、経費節減を図りました。また、東宝不動産(株)でも、粘り強い営業努力を重ね、テナントへのサービス向上と諸設備の充実を図るとともに、新規テナントの開拓に積極的に取り組むなど、空室率の改善と賃料水準の維持に努めました。

更に、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社も営業努力と経費節減に努めましたが、不動産賃貸市況が依然低迷を続けるなか、不動産賃貸事業の営業収入は26,586百万円(前年度比4.6%減)、営業利益は10,718百万円(前年度比2.8%増)となりました。

また、空室率については企業集団として1%台で推移しています。

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(2,420百万円、前年度比3.8%減)控除前で、18,194百万円(前年度比2.6%減)でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結会社、公共事業費抑制による影響や長引く景気の低迷により、以前にも増して同業各社との熾烈な受注競争を強いられるなど、一層厳しい対応を迫られました。このような状況下、長年培った技術力を活かし、施工管理・品質管理を基軸に、安全管理を徹底させ、各地区にわたり積極的な営業活動を展開いたしました。道路事業の営業収入は、18,533百万円(前年度比9.2%減)、営業利益は932百万円(前年度比27.8%減)となりました。

不動産保守・管理事業では、厳しい経済環境下にあって、東宝ビル管理(株)、(株)東宝サービスセンター及び(株)東宝セキュリティにおいて営業努力を重ねました結果、不動産保守・管理事業の営業収入は13,914百万円(前年度比7.0%減)、営業利益は1,559百万円(前年度比8.0%増)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入59,034百万円(前年度比6.6%減)、営業利益は13,210百万円(前年度比0.4%増)となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、東宝興産(株)、東宝食堂(株)で、依然として個人消費の低迷、商品価格の下落及び同業他社との競争激化の続く厳しい状況の下、店舗のリニューアル等営業努力を重ねてまいりましたが、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は7,006百万円(前年度比8.6%減)、営業利益は50百万円(前年度比78.9%減)となりました。

リース事業は、阪急東宝リース(株)で、営業収入は2,634百万円(前年度比23.1%減)、営業利益は306百万円(前年度比46.1%減)となりました。

以上の結果、その他事業全体では、営業収入は9,641百万円(前年度比13.1%減)、営業利益は357百万円(前年度比55.8%減)となっております。

ロ、連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加16,855百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少10,034百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少3,835百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少266百万円の計2,719百万円の資金の流入による増加で、54,709百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益が4,031百万円の減少、貸倒引当金の減少による1,584百万円の減少、売上債権の減少による2,556百万円の増加、営業保証金の減少による1,830百万円の増加、未払消費税等の減少3,813百万円を主な要因として前連結会計年度に比べて5,972百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加8,477百万円、有形固定資産の取得による支出の減少2,488百万円、有形固定資産売却による収入の増加3,748百万円、投資有価証券の売却による収入の減少3,598百万円、貸付金の回収による収入1,171百万円の増加、定期預金の預入による支出の減少1,650百万円を主な要因として前連結会計年度に比べて10,217百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による4,605百万円、長期借入れによる収入の減少7,321百万円、長期借入金の返済による支出の増加4,201百万円、新株引受権付社債の償還による支出の減少4,754百万円を主な要因として前連結会計年度に比べて2,785百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

ハ、次連結会計年度の見通し

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「青の炎」「あずみ」「スパイ・ゾルゲ」「ドラゴンヘッド」「陰陽師」「スチームボーイ」を製作し、(株)東宝映画にて「ロボコン」「赤い月」「ゴジラ×モスラ×メカゴジラ」「阿修羅のごとく」を製作いたします。(これらの作品には共同製作作品が含まれております。)

映画営業事業のうち配給部門では、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「2003ドラえもん・フェスティバル」「映画クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶ栄光のヤキニクロード」「名探偵コナン 迷宮の十字路」「ポケットモンスター アドバンスジェネレーション 七夜の願い星 ジラーチ」「劇場版とっとこハム太郎3」「犬夜叉3」「こちら葛飾区亀有公園前派出所2」のヒットシリーズを始め、「星に願いを。」「マナに抱かれて」「踊る大捜査線 THE MOVIE 2 レインボーブリッジを封鎖せよ!」「巖流島」「g@me」「着信アリ」等の話題作を、東宝東和(株)において「ターミネーター3」「ララ・クロフト トゥームレイダー」等の話題作を配給いたします。これらにより、映画営業事業の営業収入は29,500百万円(前年度比7.2%増)を見込んでおります。

映画興行事業では、前記配給作品に加え、「リロ&スティッチ」「キャッチ・ミー・イフ・ユー・キャン」「デアデビル」「X-MEN2」「ザ・コア」「ハルク」「シンドバッド」等の大作・話題作を上映する予定でございます。これにより、映画興行事業の営業収入は48,750百万円(前年度比51.4%増)を見込んでおります。

なお、3月6日に東宝(株)・松竹(株)・(株)ティ・ジョイの3社共同出資会社である札幌シネマフロンティア(株)がJR札幌駅前にシネマ・コンプレックス「シネマフロンティア」12スクリーンをオープンいたしました。更に4月25日にはT O H Oシネマズ(株)が東京都港区に「ヴァージンシネマズ六本木ヒルズ」9スクリーンをオープンいたします。

映像事業では、東宝(株)で2時間ドラマ「お祭り弁護士 澤田吾朗4」「お局探偵6」「五十億を相続する女」「殺人スタント」「計報は午後二時に届く」「夏泊殺人岬」等と昼帯ドラマ「愛しき者へ」を中心にテレビ番組を制作し、ビデオ事業では、邦画で「Returner リターナー」「明日があるさ THE MOVIE」「トリック―劇場版―」「ゴジラ×メカゴジラ」「黄泉がえり」「13階段」「あずみ」、洋画で「ピロウ」「シカゴ」、アニメで「劇場版とっとこハム太郎 ハムハムハムージャ! 幻のプリンセス」「犬夜叉 鏡の中の夢幻城」「ドラえもん のび太とふしぎ風使い」「名探偵コナン 迷宮の十字路」などをレンタル用カセット及びセル用DVDとして展開し、売上伸長を図ります。出版・商品販売は「ポケットモンスター アドバンスジェネレーション 七夜の願い星 ジラーチ」「踊る大捜査線 THE MOVIE 2 レインボーブリッジを封鎖せよ!」「ターミネーター3」等を中心に展開いたします。版權事業は「東宝怪獣キャラクター」による商品化権ビジネスに注力して取り組み、収入増を目指します。

更に、(株)東宝映像美術では特殊映像と美術ノウハウを生かして、テーマパークの展示物の製作及びメンテナンス業務を受注いたします。これらにより、映像事業の営業収入は 24,100 百万円（前年度比 21.2 %減）を見込んでおります。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は 102,350 百万円（前年度比 13.7 %増）を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)で、帝国劇場にて3月公演の「ミー&マイガール」、4月公演「春は爛漫」、5月公演「風と共に去りぬ」、6月公演「喜劇 口八丁手八丁!」、7月・8月・9月公演新キャストによるミュージカル「レ・ミゼラブル」、10月・11月公演東宝オリジナルミュージカル「十二夜」、12月公演「イーストウィックの魔女たち」等の豪華な舞台を繰り広げます。芸術座においては、3月・4月公演「港町十三番地」、5月・6月公演「ちょいといいかな、女たち」、7月・8月公演「舞い降りた天使」、9月・10月公演「簪マチ子」、11月・12月公演「放浪記」、明年1月・2月公演「極楽町一丁目」を上演いたしますほか、東宝名人会公演も積極的に続けてまいります。

また、日生劇場では、3月公演「ザ・コンボイショウ Vol.22 PENGUINZA」、明年1月公演「羅生門—女たちのまぼろし—」を上演いたします。更に、全国展開としましては、東宝演劇公演を一層積極的に各地に送り出してまいります。また、東宝芸能(株)では、着実な営業努力を重ねることで業績の向上を目指します。

これらの結果、演劇事業の営業収入は 11,945 百万円（前年度比 15.7 %減）を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)においては、現在建設中の横浜東宝ビルが、本年6月の「ロイネットホテル横浜馬車道」のオープンを目指し、昨年11月に閉館した名宝ビルは2004年末のホテル・オフィスビル開業を目指して、それぞれ順調に工事が進捗しております。また、全国で移動中の賃貸物件につきましては、テナントと密接な連絡を取りつつ、順次設備の改善を実施し、賃貸収入増を目指すとともに更なる経費の節減を図ります。

東宝不動産(株)においては、効率重視の経営に徹するとともに積極的な営業活動により業績の向上に努めます。更に、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社においても営業努力を続けてまいり所存でございます。

これらにより、不動産賃貸事業の営業収入は 26,000 百万円（前年度比 2.2 %減）を見込んでおります。

道路事業では、依然として厳しい環境が続くものと思われませんが、スバル興業(株)と同社の連結会社においては、引き続き営業力を一層強化するとともに、価格競争に関しても効率的・合理的なコスト削減を図り差別化を重視した事業運営を推し進め、業績の向上に努めますが受注環境は更に厳しく、営業収入で 17,500 百万円（前年度比 5.6 %減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターを中心として、競争力の強化に努め積極的な営業活動を推進することで、営業収入 13,380 百万円（前年度比 3.8 %減）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は 56,880 百万円（前年度比 3.6 %減）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、個人消費の低迷、商品価格の下落及び同業他社との激しい競争等厳しい状況が続くと思われますが、顧客ニーズを捉え充実したサービスを提供することで営業収入 6,020 百万円（前年度比 14.1 %減）を見込んでおります。

リース事業は、阪急東宝リース(株)が積極的に営業活動を展開することで、営業収入は 2,805 百万円（前年度比 6.5 %増）を見込んでおります。

これらの結果、その他事業全体では、営業収入は 8,825 百万円（前年度比 8.5 %減）を見込んでおります。

なお、次連結会計年度における設備投資は通常の改修工事を予定しており、貸与資産に係る減価償却費を除く減価償却費（予算 6,200 百万円）の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、次連結会計年度の

営業収入は、180,000 百万円（前年度比 4.0 %増）

営業利益は、16,460 百万円（前年度比 10.0 %減）

経常利益は、17,640 百万円（前年度比 9.3 %減）

当期純利益は、8,400 百万円（前年度比 0.5 %増）を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位百万円：未満切捨)

資 産 の 部			
科 目	当連結会計年度末 (1 5 . 2 . 2 8)	前連結会計年度末 (1 4 . 2 . 2 8)	増 減
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	94,670	101,678	7,007
現金及び預金	33,328	32,635	692
受取手形及び売掛金	15,988	18,511	2,522
有価証券	10,839	14,036	3,197
たな卸資産	12,706	15,527	2,821
繰延税金資産	1,522	1,971	448
現先短期貸付金	17,499	16,496	1,003
その他の金	4,440	5,728	1,288
貸倒引当金	1,653	3,228	1,575
固 定 資 産	229,115	250,390	21,274
有形固定資産	127,983	132,473	4,489
建物及び構築物	68,033	69,879	1,845
機械装置及び運搬具	4,436	4,605	169
器具及び備品	3,073	3,321	248
貸与資産	7,187	7,959	771
土地	43,684	46,431	2,747
建設仮勘定	1,567	274	1,292
無形固定資産	1,966	1,560	406
借地権	586	931	345
その他の	1,380	628	751
投資その他の資産	99,165	116,356	17,191
投資有価証券	80,935	98,764	17,828
長期貸付金	963	1,044	80
繰延税金資産	1,158	1,724	565
営業保証金	10,459	9,718	740
その他の金	7,216	6,420	795
貸倒引当金	1,567	1,314	253
資 産 合 計	323,786	352,068	28,281

(単位百万円：未満切捨)

負 債 の 部			
科 目	当連結会計年度末 (1 5 . 2 . 2 8)	前連結会計年度末 (1 4 . 2 . 2 8)	増 減
	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	44,315	46,912	2,596
買 掛 金	8,608	8,142	465
短期借入金	11,869	8,139	3,730
未払金	4,077	3,620	457
未払費用	6,212	6,979	767
未払法人税等	3,319	6,943	3,623
未払消費税等	394	2,001	1,607
賞与引当金	1,218	1,269	51
その他	8,614	9,815	1,200
固 定 負 債	67,415	86,542	19,126
転換社債	10,000	10,000	-
長期借入金	6,495	11,705	5,210
繰延税金負債	10,140	20,817	10,676
退職給付引当金	6,641	7,698	1,056
役員退職慰労引当金	1,941	2,238	297
預り保証金	32,140	33,992	1,852
その他	57	89	32
負 債 合 計	111,731	133,454	21,723
少 数 株 主 持 分			
少 数 株 主 持 分	25,114	24,786	328
資 本 の 部			
資 本 金	10,354	10,354	-
資 本 剰 余 金	10,601	10,601	-
利 益 剰 余 金	150,595	144,395	6,199
再 評 価 差 額 金	1,119	1,119	-
その他有価証券評価差額金	15,050	28,072	13,021
自 己 株 式	780	716	64
資 本 合 計	186,941	193,827	6,886
負債、少数株主持分及び資本合計	323,786	352,068	28,281

連 結 損 益 計 算 書

(単位百万円: 未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (14.3.1 ~ 15.2.2)	前連結会計年度 (13.3.1 ~ 14.2.)	増 減
営 業 収 入	173,124	200,513	27,388
営 業 原 価	113,970	134,844	20,874
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,870	44,075	3,205
営 業 利 益	18,283	21,593	3,309
営 業 外 収 益	2,139	2,338	198
営 業 外 費 用	976	1,794	817
経 常 利 益	19,447	22,137	2,690
特 別 利 益	580	3,814	3,233
特 別 損 失	3,944	5,836	1,892
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16,083	20,114	4,031
法人税、住民税及び事業税	6,848	9,596	2,747
法 人 税 等 調 整 額	173	769	595
少 数 株 主 利 益	1,048	997	50
当 期 純 利 益	8,360	10,290	1,930

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位百万円:未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (14.3.1 ~ 15.2.2)	前連結会計年度 (13.3.1 ~ 14.2.2)	増 減
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	10,601	10,601	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	10,601	10,601	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	144,395	136,561	7,833
利 益 剰 余 金 増 加 高	8,360	10,303	1,943
当 期 純 利 益	8,360	10,290	1,930
合 併 に よ る 増 加 高	-	13	13
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,160	2,469	309
配 当 金	1,865	1,864	1
役 員 賞 与	294	269	25
連結除外による減少高	-	335	335
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	150,595	144,395	6,199

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位百万円:未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (14.3.1～15.2.28)	前連結会計年度 (13.3.1～14.2.28)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	16,083	20,114	4,031
減価償却費	9,538	9,634	96
貸倒引当金の増加(減少)額	1,321	263	1,584
受取利息及び受取配当金	1,276	1,048	227
支払利息	258	311	53
売上債権の減少(増加)額	2,522	33	2,556
たな卸資産の減少額	2,821	2,738	82
仕入債務の増加額	465	1,062	597
営業保証金の減少(増加)額	221	1,608	1,830
退職給与引当金の減少額	-	8,132	8,132
退職給付引当金の増加(減少)額	1,056	7,698	8,754
未払消費税等の増加(減少)額	1,607	2,206	3,813
有価証券売却損益	-	91	91
預り保証金の減少額	1,639	1,344	295
その他	1,219	3,446	4,665
小計	26,230	28,325	2,095
利息及び配当金の受取額	1,359	809	549
利息の支払額	262	340	78
法人税等の支払額	10,472	5,966	4,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,855	22,828	5,972
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	93	93
有価証券の売却による収入	8,687	210	8,477
有形固定資産の取得による支出	10,728	13,217	2,488
有形固定資産の売却による収入	4,513	765	3,748
投資有価証券の取得による支出	22,766	22,006	760
投資有価証券の売却による収入	9,104	12,703	3,598
連結除外子会社株式の売却による収入	-	5	5
貸付金の貸付による支出	69	555	485
貸付金の回収による収入	1,538	366	1,171
定期預金の預入による支出	85	1,736	1,650
定期預金の払戻による収入	2,140	2,337	197
その他	2,368	969	3,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,034	20,251	10,217
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額	3,730	875	4,605
長期借入による収入	174	7,495	7,321
長期借入金の返済による支出	5,385	1,183	4,201
新株引受権付社債の償還による支出	-	4,754	4,754
自己株式の売却による収入	-	677	677
自己株式の取得による支出	64	193	128
配当金の支払額	1,865	1,887	22
少数株主への配当金支払額	425	408	16
親会社株式の売却による収入	-	79	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,835	1,049	2,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	4	270
現金及び現金同等物の増加額	2,719	1,531	1,187
現金及び現金同等物の期首残高	51,990	50,566	1,423
連結除外による現金及び現金同等物の期首残高の減少	-	107	107
現金及び現金同等物の期末残高	54,709	51,990	2,719

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 当年度 52社 前年度 55社
 (東宝不動産(株) スバル興業(株) 三和興行(株) 東宝ビル管理(株) 他)
 連結子会社の当年度中の減少は3社(合併2社、清算終了1社)である。
- (2) 非連結子会社数 当年度 28社 前年度 30社
 非連結子会社の当年度中の減少は2社(清算終了による減少)である。
 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 当年度 4社 前年度 4社
 うち持分法適用関連会社数 当年度 4社 前年度 4社
 (オーエス(株) 成旺印刷(株) (株)東京楽天地 他)
 なお、持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。
- (2) 関連会社数 当年度 23社 前年度 24社
 関連会社の当年度中の減少は1社で、株式の売却により持分がなくなったことによる減少2社と、新会社設立による増加1社である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 決算日が5月31日の下記の連結子会社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。
 5月31日 阪急東宝リース(株)
- (2) 決算日が12月31日及び1月31日の下記の連結子会社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。
 12月31日 (株)太陽道路
 1月31日 国際放映(株) スバル興業(株) (株)トーハイクリーン
 スバル食堂(株) (株)関西トーハイ事業 (株)高速道路管理
 北都興産(株) (株)新トーハイ
- (3) 決算日が3月31日の下記の連結子会社については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。
 3月31日 (株)トーハイサービス (株)東京ハイウェイ (株)協立道路サービス

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
 時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産...映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めている。

製作品(封切済映画)

1. 連結財務諸表提出会社 ...期末前6ヶ月内封切済作品... 取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としている。
2. 連結子会社(東宝東和(株)) ...封切日からの経過月数による未償却残額(同上)

製作品(未封切映画)

仕掛品、販売用不動産 ...個別原価法

商品、貯蔵品

その他のたな卸資産 ...主として総平均法及び売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物のうち平成10年4月1日以降取得分.....定額法

建物のうち平成10年3月31日以前取得分...相当規模以上...定額法

そ の 他...定率法

建物附属設備及び建物以外の資産.....定率法

なお、建物の耐用年数は7年から50年である。

無形固定資産

定額法によっている。なお、自社使用のソフトウェア及び阪急東宝リース㈱からリースされたソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法による。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...連結財務諸表提出会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

賞与引当金...期末従業員に対し、来夏に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理している

役員退職慰労引当金...連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち10社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。

また、連結子会社では、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。

当連結会計年度においては、連結子会社である東宝東和㈱が、外国映画利用権取得契約に基づく支払に備えるために為替予約取引を利用したが、当連結会計年度末時点の残高はない。また、阪急東宝リース㈱は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っていたが、当連結会計年度末時点の残高はない。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、重要なものを除き発生年度に一括償却している。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

利益処分項目は連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（ 追 加 情 報 ）

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。この適用による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

2. 資本の部の表示方法の変更

当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）の附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって表示している。なお、前連結会計年度についても、改正後の表示区分に組替えている。

3. 連結剰余金計算書の表示方法の変更

当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）の附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して表示している。なお、前連結会計年度についても、改正後の表示区分に組替えている。

（ 注 記 事 項 ）

（連結貸借対照表関係）

		当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額		104,434 百万円	110,587 百万円
	株 式	9,181 百万円	9,288 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記	転換社債	77 百万円	77 百万円
	出 資 金	3 百万円	3 百万円
3. 担 保 資 産	土 地	2,717 百万円	2,717 百万円
	建物・構築物	372 百万円	391 百万円
	投資有価証券	10 百万円	10 百万円
担 保 付 債 務	短期借入金	726 百万円	722 百万円
	長期借入金	472 百万円	698 百万円
4. 自 己 株 式 の 数		140,231 株	8,721 株
連結子会社が所有する連結			
財務諸表提出会社の株式数		3,486,540 株	348,654 株

（連結損益計算書関係）

1. 営業収入、営業費用及び営業利益の主要項目
事業の種類別セグメント情報において開示している。

2. 販売費及び一般管理費の主要項目

	当連結会計年度		前連結会計年度
人 件 費	16,756 百万円	人 件 費	18,280 百万円
宣 伝 費	7,635 百万円	宣 伝 費	7,921 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	貸倒引当金繰入額	123 百万円
賞与引当金繰入額	843 百万円	賞与引当金繰入額	689 百万円
退職給付費用	1,508 百万円	退職給付費用	1,048 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	218 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	229 百万円
事業所税等	102 百万円	事業所税等	119 百万円
減価償却費	1,096 百万円	減価償却費	1,073 百万円
その他の	12,709 百万円	その他の	14,589 百万円

3. 営業外収益の内訳

当連結会計年度		前連結会計年度	
受 取 利 息	512 百万円	受 取 利 息	687 百万円
受 取 配 当 金	763 百万円	受 取 配 当 金	361 百万円
為 替 差 益	- 百万円	為 替 差 益	765 百万円
有 価 証 券 売 却 益	57 百万円	有 価 証 券 売 却 益	102 百万円
投資信託収益分配金	109 百万円	投資信託収益分配金	139 百万円
持分法による投資利益	329 百万円	持分法による投資利益	- 百万円
貸倒引当金戻入額	106 百万円	貸倒引当金戻入額	- 百万円
そ の 他	259 百万円	そ の 他	281 百万円

4. 営業外費用の内訳

当連結会計年度		前連結会計年度	
支 払 利 息	258 百万円	支 払 利 息	311 百万円
社 債 発 行 差 金	- 百万円	社 債 発 行 差 金	53 百万円
為 替 差 損	515 百万円	為 替 差 損	- 百万円
有 価 証 券 売 却 損	39 百万円	有 価 証 券 売 却 損	412 百万円
有 価 証 券 評 価 損	11 百万円	有 価 証 券 評 価 損	421 百万円
持分法による投資損失	- 百万円	持分法による投資損失	26 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	貸倒引当金繰入額	430 百万円
そ の 他	152 百万円	そ の 他	138 百万円

5. 特別利益の内訳

当連結会計年度		前連結会計年度	
固 定 資 産 譲 渡 益	49 百万円	固 定 資 産 譲 渡 益	237 百万円
投資有価証券売却益	29 百万円	投資有価証券売却益	1 百万円
保 険 差 益	- 百万円	保 険 差 益	158 百万円
貸倒引当金戻入額	154 百万円	貸倒引当金戻入額	21 百万円
退職給付信託設定益	- 百万円	退職給付信託設定益	1,903 百万円
過年度ロイヤリティー戻入	- 百万円	過年度ロイヤリティー戻入	477 百万円
新株引受権戻入益	- 百万円	新株引受権戻入益	640 百万円
受 取 違 約 金	229 百万円	受 取 違 約 金	- 百万円
そ の 他	117 百万円	そ の 他	372 百万円

6. 特別損失の内訳

当連結会計年度		前連結会計年度	
固 定 資 産 譲 渡 損	116 百万円	固 定 資 産 譲 渡 損	136 百万円
固 定 資 産 除 却 損	325 百万円	固 定 資 産 除 却 損	235 百万円
固 定 資 産 取 壊 費 用	244 百万円	固 定 資 産 取 壊 費 用	438 百万円
投資有価証券評価損	1,998 百万円	投資有価証券評価損	1,083 百万円
変 額 保 険 解 約 損	- 百万円	変 額 保 険 解 約 損	314 百万円
貸 倒 損 失	140 百万円	貸 倒 損 失	34 百万円
子 会 社 清 算 損	96 百万円	子 会 社 清 算 損	35 百万円
退職給付会計基準	- 百万円	退職給付会計基準	2,448 百万円
変更時差異一括償却額	- 百万円	変更時差異一括償却額	- 百万円
ゴルフ会員権評価損	33 百万円	ゴルフ会員権評価損	360 百万円
貸倒引当金繰入額	102 百万円	貸倒引当金繰入額	600 百万円
そ の 他	886 百万円	そ の 他	148 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現 金 ・ 預 金	33,328 百万円	32,635 百万円
有 価 証 券	10,839 百万円	14,036 百万円
現 先 短 期 貸 付 金	17,499 百万円	16,496 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,053 百万円	5,296 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,904 百万円	5,880 百万円
現金及び現金同等物	54,709 百万円	51,990 百万円

(注 記 事 項)

(リース取引関係)

<借手側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度

	取 得 価 額 相 当 額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
構 築 物	19 百万円	7 百万円	11 百万円
機 械 ・ 装 置	491 百万円	351 百万円	139 百万円
車 輛 ・ 運 搬 具	7 百万円	5 百万円	2 百万円
器 具 ・ 備 品	95 百万円	71 百万円	24 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア	9 百万円	5 百万円	4 百万円
合 計	622 百万円	441 百万円	181 百万円

前連結会計年度

	取 得 価 額 相 当 額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
構 築 物	19 百万円	4 百万円	14 百万円
機 械 ・ 装 置	646 百万円	381 百万円	264 百万円
車 輛 ・ 運 搬 具	7 百万円	4 百万円	2 百万円
器 具 ・ 備 品	102 百万円	57 百万円	45 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア	8 百万円	3 百万円	5 百万円
合 計	783 百万円	450 百万円	333 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	112 百万円	156 百万円
1 年 超	81 百万円	190 百万円
合 計	193 百万円	347 百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	162 百万円	172 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	149 百万円	159 百万円
支 払 利 息 相 当 額	7 百万円	11 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

<貸手側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度

	取 得 価 額 相 当 額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
貸 与 資 産	18,215 百万円	10,822 百万円	7,392 百万円

前連結会計年度

	取 得 価 額 相 当 額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
貸 与 資 産	17,985 百万円	9,633 百万円	8,351 百万円

(注 記 事 項)

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	2,560 百万円	2,595 百万円
1 年 超	5,074 百万円	5,737 百万円
合 計	7,634 百万円	8,332 百万円

3. 受取リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
受 取 リ ー ス 料	3,046 百万円	3,379 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	2,725 百万円	3,190 百万円
受 取 利 息 相 当 額	203 百万円	266 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
賞与引当金繰入限度超過額	331	279
未払事業税	355	678
貸倒引当金繰入限度超過額	676	1,047
繰越欠損金	437	10
その他	210	304
繰延税金資産小計	2,011	2,320
評価性引当額	489	349
繰延税金資産合計	1,522	1,971
流動負債	百万円	百万円
繰延税金負債	-	23
固定資産	百万円	百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	2,337	2,419
役員退職慰労引当金繰入額	808	940
貸倒引当金繰入限度超過額	572	440
減価償却費損金算入限度超過額	35	37
繰越欠損金	430	615
その他	2,346	850
繰延税金資産小計	6,530	5,303
評価性引当額	1,001	1,392
繰延税金資産合計	5,529	3,911
繰延税金負債	4,371	2,187
繰延税金資産の純額	1,158	1,724
固定負債	百万円	百万円
その他有価証券評価差額金	11,022	20,492
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	1,565	1,634
租税特別措置法に基づく準備金	309	708
その他	1,612	169
繰延税金負債合計	14,511	23,004
繰延税金資産	4,371	2,187
繰延税金負債の純額	10,140	20,817

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当該差異が法定実効税率（42.05％）の百分の五以下であるため、連結財務諸表規則第十五条の五第3項の規定に基づき、注記を省略している。

(注 記 事 項)

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位百万円)

	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日)							
	映 画 演 劇 不 動 産 娯 楽 計 消 去 又 は 社 連 結	事 業	事 業	事 業	事 業	事 業	事 業	事 業
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	112,634	13,554	63,235	11,088	200,513	-	200,513	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,478	368	6,751	2,569	12,167	(12,167)	-	
計	115,113	13,922	69,986	13,658	212,681	(12,167)	200,513	
営業費用	106,162	11,796	56,824	12,849	187,633	(8,713)	178,920	
営業利益	8,950	2,126	13,161	808	25,047	(3,454)	21,593	
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	70,733	4,327	142,989	14,979	233,029	119,038	352,068	
減価償却費	1,915	148	4,852	2,630	9,548	86	9,634	
資本的支出	2,290	264	2,980	4,202	9,736	44	9,781	

(単位百万円)

	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日)							
	映 画 演 劇 不 動 産 そ の 他 計 消 去 又 は 社 連 結	事 業	事 業	事 業	事 業	事 業	事 業	事 業
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	90,286	14,161	59,034	9,641	173,124	-	173,124	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,410	301	6,400	3,456	12,569	(12,569)	-	
計	92,697	14,463	65,435	13,098	185,694	(12,569)	173,124	
営業費用	86,115	12,841	52,224	12,740	163,923	(9,082)	154,840	
営業利益	6,581	1,621	13,210	357	21,771	(3,487)	18,283	
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	60,216	3,496	139,263	13,166	216,143	107,643	323,786	
減価償却費	1,934	161	4,616	2,662	9,374	163	9,538	
資本的支出	3,338	175	4,269	2,242	10,025	686	10,711	

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映 画 事 業...映画の製作・配給、興行、ビデオ・TV番組・CF等映像の製作・販売

(2) 演 劇 事 業...演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業...不動産の賃貸等、道路の維持管理、保守管理

(4) その他事業...飲食店・小売店の経営、娯楽施設・スポーツ施設の経営、リース業

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,487百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用である。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、107,643百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金、有価証券及び短期投資）、長期投資資金（投資有価証券及び管理部門に係る資産）等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれている。

6. 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

(ロ) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に連結子会社がないため記載すべき事項はない。

(ハ) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

(注 記 事 項)

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成 1 5 年 2 月 2 8 日現在)

1.時価のある有価証券

(単位百万円 未満切捨)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	11,956	39,162	27,205
債 券	8,759	9,001	242
そ の 他	5,684	5,704	20
小 計	26,400	53,868	27,468
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	3,825	3,410	415
債 券	14,719	13,930	789
そ の 他	2,522	2,409	113
小 計	21,066	19,749	1,317
合 計	47,466	73,618	26,151

2.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位百万円: 未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,031	50	32

3.時価評価されていない主な有価証券 (単位百万円: 未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭公開株式を除く)	1,821
マネー・マネジメント・ファンド	4,129
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,072
中期国債ファンド	732
貸付信託の受益証券	444

4.その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位百万円: 未満切捨)

区分	1 年 以 内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1 0 年 超
債 券				
国債・地方債等	8	38	7	-
社 債	1,100	1,060	-	100
そ の 他	2,441	8,453	1,810	6,856
そ の 他	391	1,534	823	-
合 計	3,942	11,086	2,641	6,956

(注 記 事 項)

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 14 年 2 月 28 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位百万円 未満切捨)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	14,769	63,858	49,088
債 券	6,323	6,615	292
そ の 他	5,580	5,616	35
小 計	26,673	76,090	49,416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	2,138	1,863	275
債 券	11,807	11,510	296
そ の 他	1,594	1,494	100
小 計	15,540	14,868	672
合 計	42,214	90,958	48,744

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位百万円: 未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,407	51	274

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位百万円: 未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭公開株式を除く)	2,495
マネー・マネジメント・ファンド	911
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,070
中期国債ファンド	272
貸付信託の受益証券	444

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位百万円: 未満切捨)

区分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	10	48	6	-
社 債	2,071	1,014	209	770
そ の 他	3,660	4,872	1,800	4,300
そ の 他	156	607	924	-
合 計	5,897	6,541	2,941	5,070

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (平成 15 年 2 月 28 日現在)

(1) 通貨関連

該当事項なし。

(2) 金利関連

該当事項なし。

(注 記 事 項)

前連結会計年度（平成14年2月28日現在）

（１）通貨関連

該当事項なし。

（２）金利関連

該当事項なし。

（生産、受注及び販売の状況）

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載していない。

（１）受注高及び受注残高

（単位 百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （ 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日 ）			
	受 注 高	前年同期比	受注残高	前年同期比
映画事業	3,390	53.6%	298	8.2%
演劇事業	-	-	-	-
不動産事業	15,670	12.7%	3,664	21.3%
その他事業	-	-	-	-
合 計	19,061	24.5%	3,963	19.6%

（注）１．当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っていない。

２．上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

（２）販売実績

（単位 百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （ 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日 ）	
	販売実績	前年同期比
映画事業	90,286	19.8%
演劇事業	14,161	4.5%
不動産事業	59,034	6.6%
その他事業	9,641	13.1%
合 計	173,124	13.7%

（注）１．上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

２．当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略している。

映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の5以上を占める相手先はない。

(注 記 事 項)

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社15社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けている。また、連結子会社40社は退職一時金制度を設けている。連結財務諸表提出会社は保有株式の拠出により、退職給付信託を設定している。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年2月2

イ.退職給付債務	15,113
ロ.年金資産	6,830
(うち退職給付信託における年金資産)	(1,915)
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,282
ニ.未認識の数理計算上の差異	1,684
ホ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	6,597
ヘ.前払年金費用	43
ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)	6,641

3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

イ.勤務費用	988
ロ.利息費用	215
ハ.期待運用収益	49
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	25
ホ.臨時に支払った割増退職金	590
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,770

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	1.13%
数理計算上の差異の処理年数	15年

前連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社15社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けている。また、連結子会社40社は退職一時金制度を設けている。なお、連結財務諸表提出会社は保株式の拠出により、退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年2月2

イ.退職給付債務	15,096
ロ.年金資産	7,067
(うち退職給付信託における年金資産)	(1,915)
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,028
ニ.未認識の数理計算上の差異	367
ホ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	7,661
ヘ.前払年金費用	36
ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)	7,698

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

イ.勤務費用	1,150
ロ.利息費用	234
ハ.期待運用収益	54
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	2,448
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	3,779

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.50%
期待運用収益率	0.75%
数理計算上の差異の処理年数	15年

(注 記 事 項)

(関連当事者との取引)

(単位百万円：未満切捨)

会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
小林公平	東宝㈱取締役 関西テレビ放送㈱ 代表取締役会長	0.1%	テレビ番組等の販売 ビデオロイヤリティ	1 0	売掛金 未払費用	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 関西テレビ放送㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であり、商品の委託販売・広告掲出及びインターネットの利用・テレビ番組及びキャラクター商品の販売・ビデオロイヤリティの支払に係る取引条件は、連結財務諸表提出会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件により、建物の賃貸借に係る取引条件は、近隣の取引実勢に基づき、契約書の定める年数毎に決定している。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税及び地方消費税を含まず、期末残高は消費税及び地方消費税を含んでいる。

(決算期後に生じた連結財務諸表提出会社の状況に関する重要な事実)

ヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社の株式取得の経過

同社の株式取得につきましては、平成15年3月31日にヴァージン・ホールディングスS Aとの間に株式譲渡契約書に署名を交わし、同4月4日、取得価額103億円にて100%の株式取得を完了いたしました。続く4月7日、同社は社名変更をおこない、T O H Oシネマズ株式会社となりました。

同社はシネマコンプレックスを運営する映画興行会社で、国内に8サイト・81スクリーンを直営展開しております。4月25日には、東京都港区六本木に9スクリーンの新サイトがオープンいたします。また、平成15年1月期の経営成績等は以下のとおりでございます。なお、取得資金につきましては、全額自己資金によりました。

売 上 高	10,051 百万円
経 常 利 益	517 百万円
当 期 利 益	473 百万円
資 本 金	2,330 百万円
総 資 産	7,530 百万円

次連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めることによりまして、投資差額約83億円を連結調整勘定償却額で20年間の均等償却処理する予定でございます。

ご 参 考 資 料

1株当たり指標の実績値の推移(平成11年2月期～平成15年2月期)

	平成11年2月期	平成12年2月期	平成13年2月期	平成14年2月期	平成15年2月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期利益	380.49	424.93	479.79	555.39	45.09
1株当たり株主資本	7,353.76	7,648.81	8,448.59	10,453.71	1,008.52

(注)平成15年2月期に株式分割を実施 効力発生：平成14年4月22日に1：10の分割

上記実績数値について、平成15年2月期現在を基準にして、これまで実施した株式分割に伴う希薄化を調整・修正した数値を算定すると、次のようになります。

修正後1株当たり指標の実績値の推移

	平成11年2月期	平成12年2月期	平成13年2月期	平成14年2月期	平成15年2月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期利益	38.05	42.49	47.98	53.95	45.09
1株当たり株主資本	735.38	764.88	844.86	1,045.37	1,008.52